

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○				○	○	○	○

企業の概要

社名	株式会社ブイキューブ	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	550名 ※連結、役員臨時従業員含む
事業概要	ビジュアルコミュニケーションツールの企画・開発・販売・運用・保守 企業などへのビジュアルコミュニケーションサービスの提供		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク推進担当部門	管理部門 総務人事グループ
テレワーク対象者	正社員(全職種) ※株式会社ブイキューブの正社員のみ
実施者数	48名
実施日数	月4回以上8回未満程度

テレワークの導入・拡大の経緯

当社は、時間と距離の制限を解放し、離れた場所を結んで、人と人が「会う」を実現するビジュアルコミュニケーションサービスを提供しております。教育や医療における格差、労働人口の減少に対して、移動して会わなければならなかったこれまでのコミュニケーションシーンを変え、遠隔教育や遠隔医療、育児・介護をしながら働くことができるコミュニケーション環境の実現を、事業として目指しております。当社としても、世界中どこにいても働ける働き方、働ける環境を目指しており、環境面や制度を整備しています。

テレワークの概要・特徴

[テレワーク環境]

・当社内では、全社員が自社のWeb会議サービス等を利用して、移動することなく、社内外の打ち合わせや日々の業務を遂行するために、顔を合わせてコミュニケーションができる環境を構築しています。在宅勤務に加えて、国内外に拠点が分散しているチームを組み、例えば当社のサービス開発に携わるメンバーは、シンガポール、東京、仙台の3つの開発拠点に分散しており、拠点間を移動することなくWeb会議サービスやチャットツールで、日々のコミュニケーションを実施し、業務を遂行しています。

[制度運用]

・原則、週1回のテレワークとして運用していますが、育児等諸理由がある場合には、所属長との相談の上、同数以上のテレワークによる就業を可能としています。対象者は、自社のWeb会議サービスやチャットツールを活用し、テレワーク業務を行っています。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

・当社では、2013年1月に代表取締役社長が、通常の活動拠点をシンガポールに移し、日本にある当社を含めた海外各地の現地子会社のオペレーションと海外市場開拓を牽引するため、シンガポールからのテレワークを実践しています。その後、サービス開発の総責任者と現場責任者もシンガポールに移り、シンガポールと日本の開発チームをWeb会議サービス等を利用して指揮しています。現地のニーズを細やかに汲み取ることが可能となり、海外市場の売上は、2014年が前年対比2.9倍、2015年が前年対比1.9倍と堅調に成長しています。

・家族の転勤により地方移住する女性社員をテレワークでの継続雇用を行い、また、育児により定常的な出社が困難である社員が週数回の実出社、部分テレワークを行うことにより、人材・業務ノウハウの流出を防ぎ、また新規雇用にかかるコストを大きく抑制することができています。